

災害に強いまちづくり

古畑 秀夫
(市民派連合)

◆市の危機管理体制は

問 熊本地震から何を学んだのか。市として足りないものはなにか。

答 非常食の備蓄量及び支援物資の受け入れと輸送方法の検討、避難所運営委員会の設置推進、仮設住宅建設の事前準備等について対応が必要と考える。

問 市所有の公共施設と市内住宅の耐震化率は。

答 公共施設のうち、災害時に拠点となる施設及び多数の者が利用する建築物の耐震化率は96.9%であり、市内住宅は79.4%となっている。

◆通学路等の安全対策は

問 グリーンベルトの設置基準はどうか。

答 原則として路側帯の幅を0.75メートル以上確保した上で、車のすれ違いが可能な道路が対象となっている。

設置箇所については、学校や地元関係者、市、県等が協議し選定している。



危険な通学路

◆支所機能の充実を

問 支所機能のあり方はどうあるべきと考えているか。また職員体制の考えは。

答 地域づくりを進めるためのコーディネーター的役割を務めてもらうためにも、支所長や主事の業務内容の見直しを行っている。各地域の実情を踏まえて、支所の職員体制も含め今後、検討していく。

◆図書館の本の購入は

問 市内書店育成のため市内の本屋で購入すべきと思うが。

答 市内に本店のある書店4社から約9割購入している。

子どもの生活を守る

小澤 彰一
(日本共産党)

◆子どもの貧困

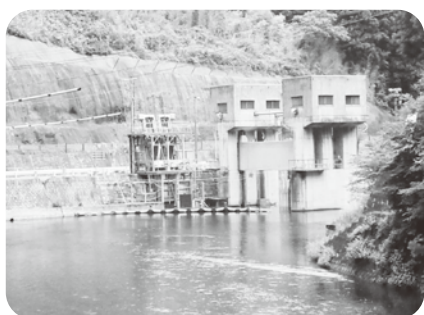
問 近年子どもの貧困率が高くなり、特に一人親世帯の率が高い。就学援助の補助率は。

答 シングルマザーの相談窓口を設け、就労、資格取得などの支援を行っている。対象児童生徒は11%ほど。医療費や修学旅行費は実費、給食費は60%だが、支給率は今後検討したい。

◆こどもの安全

問 校内や通学路、生活圏内で種々の配慮をしていると思うが、東山の安定型産業廃棄物最終処分場に埋設されているアスベスト含有の建築廃材の安全性はどのように確認しているか。また、計画中の管理型には、規定内で放射性廃棄物を埋設の可能性がある。子どもへの影響は。

答 アスベスト飛散防止のため即日覆土しなければならぬ。県による定期的な検査で覆土についての指導があり、改善されたと聞いている。放射性物質は業者が飛散防止の



松塩水道用水片平取水口

手立てを説明しているが、詳細は不明確。地域の環境保全を担保していくため、計画の内容を把握しながら県と連携し適切な対応を図る。

◆崩落対策を

問 奈良井川沿岸の急傾斜地は、地震・豪雨などの災害で大規模崩落を起こした場合、水道水確保に多大な影響を及ぼす。管理責任は。

答 当該箇所は土砂流出防備保安林になっている。必要な措置を県に要望する。

◆その他の質問事項

主権者教育、新体育館、小さい虫対策について質問した。